

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】 (0763)22 - 8822(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 (03)3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田 謙作

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	48,631	38,477	98,278
経常利益	(百万円)	3,777	768	3,260
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,908	839	3,285
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,867	826	3,327
純資産額	(百万円)	31,142	28,149	27,607
総資産額	(百万円)	101,224	92,700	99,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,213.31	147.39	576.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	30.2	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,638	3,938	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	450	1,060	1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	514	2,370	1,045
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,050	6,995	6,494

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	969.04	109.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した又は重要な変更があった事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、その後サプライチェーンの回復等から着実な持ち直し傾向がみられるものの、歴史的円高や不安定な海外経済動向により、景気の先行きは今までになく不透明な状況で推移いたしました。

建設業界につきましては、震災復旧のための第3次補正予算により瓦礫処理などの発注が相次ぎましたが、本格的な需要回復には至っておらず、依然として需要停滞に伴う枯渇感が業界に蔓延しています。民間工事においても震災の影響により新規投資への意欲は低く、低価格による受注競争が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産性・品質の向上、営業力強化、管理機能の強化に継続的に取り組むとともに、各グループ会社の特性を活かし事業シナジーを高めることで、受注量の確保と採算性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は36,176百万円（前年同四半期比13.9%増）と前年度を上回ったものの、売上高は38,477百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

収益面につきましては、営業利益は617百万円（前年同四半期比79.6%減）、経常利益は768百万円（前年同四半期比79.7%減）、四半期純利益は839百万円（前年同四半期比87.8%減）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、年度繰越工事高の減少が影響し、売上高は22,147百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。収益面では、設計変更獲得による収益性の改善に努めましたが、価格競争が激化したことに加え、低採算の工事が増加したことにより営業利益は1,920百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、受注高は増加したものの年度繰越工事高の減少が影響し、売上高は9,772百万円（前年同四半期比32.6%減）と前年実績を大きく下回る結果となりました。また収益面では、売上高減少に伴う採算性の悪化を補うため、コストの低減等に努めましたが、営業損失203百万円（前年同四半期は営業利益726百万円）と採算を確保するには至りませんでした。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、公共事業の削減及び民間設備投資の抑制など建築市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、売上高は4,092百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。収益面では、コスト低減に一層努めた結果、営業利益33百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）と採算を確保することができました。

(その他)

その他におきましては、売上高は3,089百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。収益面では、震災による影響で航空運送事業の採算性が悪化し、連結各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの、営業損失408百万円（前年同四半期は営業損失211百万円）の計上となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、92,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,164百万円（7.2%）減少しました。これは主に前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が7,275百万円減少し、現金預金が502百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、64,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,706百万円（10.7%）減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が4,739百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は28,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円（+2.0%）増加しました。これは主に剰余金の配当により284百万円減少し、四半期純利益の計上により839百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、500百万円増加し6,995百万円（+7.7%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,938百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,638百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は450百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,370百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は514百万円の資金増加）となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記 (a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記 (b)に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、()当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、()独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、()本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	463	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	426	7.37
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	211	3.66
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.46
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	6300 BEE CAVE ROAD,BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA(東京都品川区東品川 2丁目3番14号)	102	1.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100	1.73
計		2,229	38.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 426千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,700	56,177	同上
単元未満株式	普通株式 68,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,177	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	2,500		2,500	0.04
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		94,700		94,700	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,722	7,224
受取手形・完成工事未収入金等	38,114	30,838
未成工事支出金	602	850
その他のたな卸資産	1 676	1 715
繰延税金資産	205	177
その他	3,093	2,100
貸倒引当金	263	247
流動資産合計	49,150	41,660
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,213	5,099
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,840	1,629
航空機（純額）	809	1,023
土地	16,484	16,484
リース資産（純額）	2,670	2,944
建設仮勘定	67	353
有形固定資産合計	27,085	27,534
無形固定資産		
無形固定資産	973	957
投資その他の資産		
投資有価証券	794	756
関係会社株式	19,176	19,268
長期貸付金	542	533
繰延税金資産	25	-
その他	3,108	2,636
貸倒引当金	1,016	667
投資その他の資産合計	22,630	22,527
固定資産合計	50,689	51,019
繰延資産		
創立費	23	19
繰延資産合計	23	19
資産合計	99,864	92,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,398	16,658
短期借入金	11,601	9,020
1年内返済予定の長期借入金	6,290	6,269
1年内償還予定の社債	358	190
未払法人税等	83	96
未成工事受入金	3,501	3,268
賞与引当金	810	892
完成工事補償引当金	62	93
工事損失引当金	3,319	2,574
損害補償損失引当金	805	789
災害損失引当金	77	63
資産除去債務	5	5
その他	3,342	2,366
流動負債合計	51,657	42,289
固定負債		
社債	335	240
長期借入金	11,180	12,736
繰延税金負債	-	5
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,204	3,229
役員退職慰労引当金	284	259
事業構造改善引当金	300	300
資産除去債務	141	142
負ののれん	637	617
その他	2,271	2,486
固定負債合計	20,599	22,261
負債合計	72,257	64,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,220	12,775
自己株式	276	276
株主資本合計	27,312	27,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	2
土地再評価差額金	99	99
その他の包括利益累計額合計	129	101
少数株主持分	165	180
純資産合計	27,607	28,149
負債純資産合計	99,864	92,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,631	38,477
売上原価	42,277	34,771
売上総利益	6,354	3,706
販売費及び一般管理費	3,321	3,088
営業利益	3,033	617
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	35	38
受取賃貸料	110	115
貸倒引当金戻入額	-	312
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	1,217	333
その他	62	54
営業外収益合計	1,452	880
営業外費用		
支払利息	427	406
賃貸費用	237	259
その他	45	64
営業外費用合計	709	729
経常利益	3,777	768
特別利益		
前期損益修正益	15	-
貸倒引当金戻入額	218	-
役員退職慰労引当金戻入額	5	-
保険差益	-	338
負ののれん発生益	3,860	-
その他	29	0
特別利益合計	4,129	338
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	18	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	116	-
災害による損失	-	61
その他	2	13
特別損失合計	143	90
税金等調整前四半期純利益	7,762	1,016
法人税、住民税及び事業税	326	94
過年度法人税等	12	-
法人税等調整額	534	64
法人税等合計	873	159
少数株主損益調整前四半期純利益	6,888	857
少数株主利益又は少数株主損失()	20	17
四半期純利益	6,908	839

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,888	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	27
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	20	30
四半期包括利益	6,867	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,889	811
少数株主に係る四半期包括利益	21	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,762	1,016
減価償却費	1,176	1,077
負ののれん償却額	21	20
負ののれん発生益	3,860	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	251	364
賞与引当金の増減額（は減少）	27	82
工事損失引当金の増減額（は減少）	159	744
その他の引当金の増減額（は減少）	48	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	171	24
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息	427	406
持分法による投資損益（は益）	1,217	333
保険差益	-	338
投資有価証券評価損益（は益）	-	5
有形固定資産売却損益（は益）	18	0
有形固定資産除却損	18	14
売上債権の増減額（は増加）	68	7,275
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,727	248
たな卸資産の増減額（は増加）	61	39
仕入債務の増減額（は減少）	700	4,739
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,190	232
その他	2,001	786
小計	2,387	3,575
損害賠償金の支払額	-	370
保険金の受取額	-	814
法人税等の支払額	748	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	442	969
有形固定資産の売却による収入	71	0
無形固定資産の取得による支出	200	146
投資有価証券の取得による支出	7	3
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	25	6
貸付金の回収による収入	13	13
利息及び配当金の受取額	41	43
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	1,060

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	964	2,581
長期借入れによる収入	5,700	5,220
長期借入金の返済による支出	3,208	3,686
社債の発行による収入	350	-
社債の償還による支出	323	263
利息の支払額	438	406
リース債務の返済による支出	314	369
配当金の支払額	284	284
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	2,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,700	500
現金及び現金同等物の期首残高	7,349	6,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,050	6,995

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	270百万円	製品	5百万円	材料貯蔵品	399百万円	富士前商事(株)	600百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	270百万円	製品	32百万円	材料貯蔵品	413百万円	富士前商事(株)	600百万円
販売用不動産	270百万円																
製品	5百万円																
材料貯蔵品	399百万円																
富士前商事(株)	600百万円																
販売用不動産	270百万円																
製品	32百万円																
材料貯蔵品	413百万円																
富士前商事(株)	600百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,170百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用	111百万円	<p>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,098百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用	91百万円
従業員給料手当	1,170百万円												
賞与引当金繰入額	249百万円												
退職給付費用	111百万円												
従業員給料手当	1,098百万円												
賞与引当金繰入額	249百万円												
退職給付費用	91百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,126百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,050百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,126百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	75百万円	現金及び現金同等物	9,050百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,995百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,224百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	229百万円	現金及び現金同等物	6,995百万円
現金及び預金勘定	9,126百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	75百万円												
現金及び現金同等物	9,050百万円												
現金及び預金勘定	7,224百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	229百万円												
現金及び現金同等物	6,995百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,465	14,233	3,706	45,405	3,226	48,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	266	4	819	193	1,012
計	28,013	14,499	3,711	46,224	3,420	49,644
セグメント利益又は損失()	3,383	726	35	4,074	211	3,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074
「その他」の区分の損失()	211
セグメント間取引消去	106
全社費用(注)	988
その他の調整額	53
四半期連結損益計算書の営業利益	3,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,738	9,652	4,092	35,483	2,994	38,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	120		529	95	625
計	22,147	9,772	4,092	36,013	3,089	39,103
セグメント利益又は損失()	1,920	203	33	1,750	408	1,342

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750
「その他」の区分の損失()	408
セグメント間取引消去	88
全社費用(注)	835
その他の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,213.31円	147.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,908	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,908	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,694	5,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

川田テクノロジー株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。